

拠出金名：日韓産業技術協力共同事業体拠出金

国際機関等名	日韓産業技術協力共同事業体 (英文名称・略称) Japan-Korea Industrial Technology Co-operation Foundation					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局日韓経済室					
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成18年度	40,534			} 円建て	(2006年) -	0
平成17年度	54,045				(2005年) -	0
平成16年度	54,045				(2004年) -	0
	(注1)					
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政(注2) (平成18年度決算)		
	国 名	金額(千円)	率(%)	当該年度の収入 336百万円		
1位	日本(注2)	220,534	—	当該年度の支出 256百万円		
2位				次年度への繰越(注3) 80百万円		
3位				会計検査機関名		
4位				九段監査法人		
5位				公認会計士の監査を受けている		
上記の拠出金額は2006年のもの				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
本共同事業体は、平成4年1月の日韓首脳会談時の合意に基づいて同年6月にとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正のための舞台的実践計画」を基に設立されたものであり、事業体の構成員である日韓両国の財団法人を通じて、日韓両国の産業技術交流の促進を図り、もって両国間の友好関係の維持及び増進に寄与しており、我が国としても高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
より効果的、効率的運営のために事業内容等の見直しを行っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	8 人 うち 2 人(注4)	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		8人 100%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局長		武澤 泰				
管理部長		山崎 弘				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注1) 外務省拠出金のみ。我が国からは他に経産省が拠出しており、各年度の拠出額合計(括弧内は経産省拠出額)は以下のとおり(単位: 千円)。

平成18年度: 220,534(180,000)

平成17年度: 248,045(194,000)

平成16年度: 256,045(202,000)

(注2) 日本政府からの拠出金は、当時業態を構成する日本側の組織たる(財)日韓産業技術協力財団の収入にのみ充当されるものであり、同財団の収支につき記載したもの。

(注3) (財)日韓産業技術協力財団の決算上の表示によったものであるが、翌年度の政府からの拠出金が入金されるまでの運営に必要な金額。

(注4) 日韓産業技術協力共同事業体それ自体は職員を伴う組織体ではなく、日本と韓国の財団法人で構成される。職員数は(財)日韓産業技術協力財団の常勤職員数。